

1 考慮すべき主な課題

【現状】	【主な課題】
課題① 2025年・2040年を見据えた対応	
<p>①生産年齢人口（15～64歳）が減少し、担い手が不足していく。 [p 3]</p> <p>②10代～70代の幅広い世代の約5割以上がボランティア活動や地域での活動に今後参加したいと考えている。 [p 3]</p> <p>③ひきこもりの相談件数が2019（令和元）年度から2021（令和3）年度までの3年間で28.9%増加し、2,310回となっている。 [p 4]</p> <p>④シニアサポーター登録がコロナ禍で減少傾向である。 [p 4]</p> <p>⑤認知症サポーター養成講座受講者数がコロナ禍で減少傾向である。 [p 5]</p> <p>⑥静岡市における求職者のうち、求職期間が「1年以上」の者が6,100人（構成比33.3%）に達している。 [p 5]</p> <p>⑦非正規の職員・従業員のうち、正社員として働ける機会がなかったために、非正規雇用で働いている者（不本意非正規雇用労働者）の割合は、18.6%となっている。 [p 6]</p> <p>⑧月1回以上活動している人の幸福度が高い。 [p 6]</p>	<p>課題①-1 多様な就労・社会参加の促進</p> <p>高齢者のみならず、全世代を通じた健康長寿・誰もが活躍に向けた対応が必要である。</p>
<p>①高齢化率が2020（令和2）年に30%を超えており、2040（令和22）年には、37.1%となるが見込まれる。 [p 7]</p> <p>②平均寿命と健康寿命の差（日常生活に制限のある「不健康な期間」）の改善が必要である。 [p 7、p 8]</p> <p>③生活習慣病の予防や改善に若い世代（20～39歳）の実践が少ない。 [p 8]</p>	<p>課題①-2 健康寿命の更なる延伸</p> <p>平均寿命と健康寿命の差（日常生活に制限のある「不健康な期間」）を縮小することが必要である。</p>
課題① 2025年・2040年を見据えた対応	
<p>①後期高齢者（75歳以上）が増加し、生産年齢人口（15～64歳）が減少している。 [p 9]</p> <p>②介護人材が不足している。 [p 9]</p>	<p>課題①-3 医療・介護サービスにおける質の向上と従事者の負担軽減</p> <p>後期高齢者人口が増加し、医療・介護を必要とする人が増える一方で、生産年齢人口は減少しており、医療・介護の担い手が減ることへの対応が必要である。</p>
課題② 「静岡型地域包括ケアシステム」の推進及び「地域共生社会」の実現	
<p>①希望通り最期を在宅で迎えた人が少ない。 [p 10]</p> <p>②重度の認知症を患っている場合、施設を含めた在宅で最期を迎えることを希望する人が、病院などの医療施設を希望する人より2倍以上多い。 [p 11]</p> <p>③在宅医療等の2025年の必要量に対応するためには、2013年度の供給量から、さらに、2,375人分確保する必要がある。 [p 11]</p> <p>④主要死因の中で最も多い要因が悪性新生物（がん）、次に多い要因が循環器病であり、その割合の合計は、全体の50%を超えている。 [p 12]</p> <p>⑤築35年以上の山間地診療所が存在するなど、施設の老朽化が進んでいる。 [p 12]</p>	<p>課題②-1 在宅医療・地域医療の充実</p> <p>市民が住み慣れた地域で人生の最期まで暮らしていくことができるよう、在宅医療・介護連携体制の強化、在宅医療等の必要量への対応、山間地医療の維持・確保等が必要である。</p>
<p>①後期高齢者人口が2010（平成22）年から2020（令和2）年までの11年間で34%増加し、111,391人となっている。 [p 13]</p> <p>②要介護認定者数は増えている。 [p 13]</p> <p>③要介護認定率（年齢調整後）は上昇している。 [p 14]</p> <p>④自宅での介護を希望する高齢者の割合が全体の6割と多い。 [p 14]</p> <p>⑤日常生活圏域など、圏域ごとの取組を充実する必要がある。 [p 15]</p>	<p>課題②-2 日常生活圏域や基本日常生活圏それぞれにおける取組の充実</p> <p>後期高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの機能強化や、小圏域（小学校区程度）における多職種の連携強化が必要である。</p>

【現状】

【主な課題】

課題② 「静岡型地域包括ケアシステム」の推進及び「地域共生社会」の実現

- ①高齢化率が2020（令和2）年に30%を超えており、2040（令和22）年には、37.1%となることを見込まれる。 [p15]
- ②高齢者のみの世帯や高齢者ひとり暮らし世帯が増加している。 [p16]
- ③認知症高齢者数が2019（令和元）年から2021（令和3）年までの3年間で4.2%増加し、26,513人となっている。 [p16]
- ④在宅の身体障がい者に占める65歳以上の者の割合は、3,112人（構成比72.6%）に達している。 [p17]
- ⑤成年後見制度の利用者が平成30年から令和3年までの4年間で、25.5%増加し、59人となっている。 [p17]
- ⑥ひきこもり状態の当事者は40から50代で1,069人（構成比51.3%）に達している。 [p18]
- ⑦ひきこもり状態の当事者は、親との同居が2,292人（構成比59.9%）に達している。 [p18]
- ⑧ひきこもり期間が15年以上の者は、1年未満の者より10倍以上多い。 [p19]
- ⑨親と同居している50代未婚者が約1万人に達し、また、非就業者数が、2010（平成22）年から2020（令和2）年までの11年間で、42%増加し、2,061人となっている。 [p19]
- ⑩活動を負担に感じている民生委員・児童委員は6割を超えている。 [p20]
- ⑪民生委員・児童委員の約6割が70歳以上となっている。 [p20]
- ⑫一人暮らし高齢者のうち、孤立死を身近に感じるものの割合が5割を超えている。 [p21]

課題②-3 独居、認知症、障がい等、複数の問題を抱える高齢者等世帯の増加への対応

高齢化や高齢者の単身世帯の増加、高齢の親と無職独身や障がいのある50代の子が同居することによる問題（8050問題）などの影響により、複雑化・複合化した課題を持つ世帯が増加しており、医療・介護の連携、地域での支え合いや終活支援などの対応が必要である。

【現状】

【主な課題】

課題② 「静岡型地域包括ケアシステム」の推進及び「地域共生社会」の実現

- ①企業・団体との包括連携協定締結数が2017（平成29）年度から2021（令和3）年度までの5年間で、26%増加し、24企業・団体となっている。 [p21]

課題②-4 公民連携の促進

多種多様化する地域の課題に対して、公民それぞれが有する能力・資産等を活用し、連携・協力する必要がある。

課題③ 災害・感染症への対応

- ①介護事業所の業務継続計画（BCP）策定に取り組む必要がある。 [p22]
- ②大規模災害により、被災の影響が長期にわたる場合は、発災後、一定期間を経過した後も、支援が必要である。 [p23]
- ③新型コロナウイルス感染症の脅威から市民の「いのち」を守り、地域経済の衰退という大きな脅威から「くらし」を守る必要がある。 [p23]

課題③ 災害、新興・再興感染症への対応

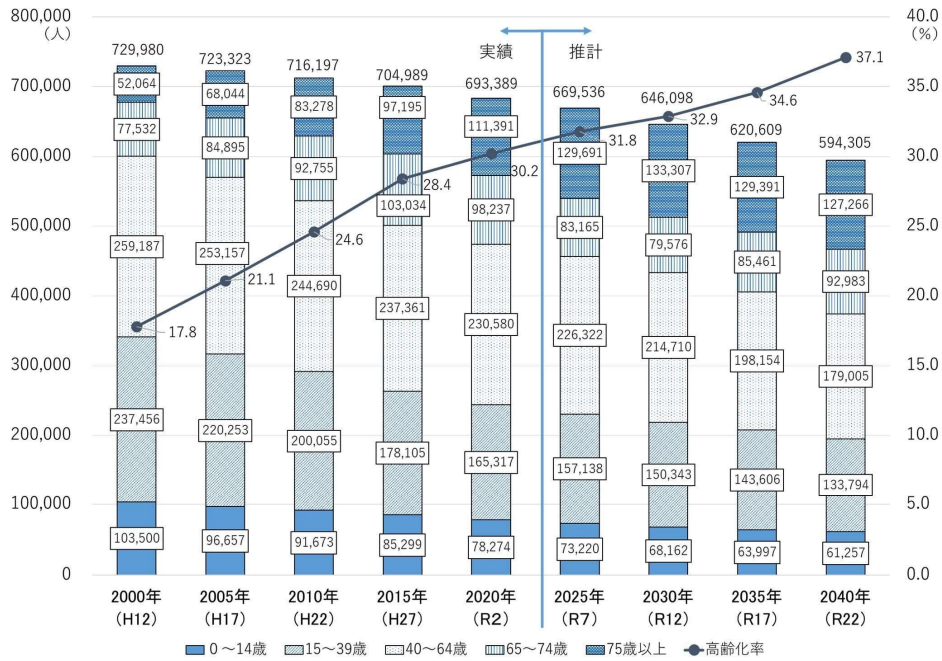
災害・感染症への対応として、介護事業所へ策定が義務付けられている業務継続計画（BCP）策定に取り組む必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、生活様式は大きく変化し、日常生活における感染症対策はもとより、地域活動における感染症対策も欠くことのできない状況である。地域活動の休止や縮小による社会参加機会の減少、高齢者サービスの利用控えなどからの生活不活発により、心身の機能低下への対応が必要である。

課題① 2025年・2040年を見据えた対応

課題①-1 多様な就労・社会参加の促進

①生産年齢人口（15～64歳）が減少し、担い手が不足していく。

①静岡市の人口の推移と将来推計



出典：令和2年までは総務省「国勢調査」、推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

②10代～70代の幅広い世代の約5割以上がボランティア活動や地域での活動に今後参加したいと考えている。

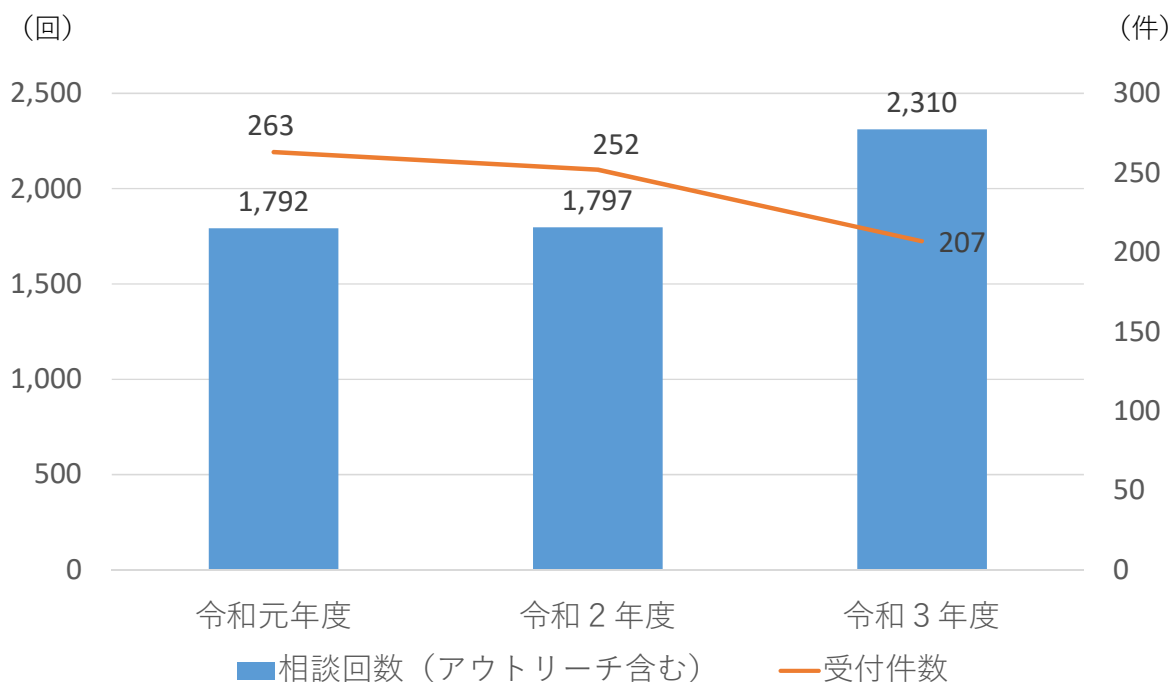
①ボランティア活動や地域での活動への参加状況



出典：令和3年度地域福祉に関する市民アンケート調査 [令和2年3月、静岡市]

③ひきこもりの相談件数が2019（令和元）年度から2021（令和3）年度までの3年間で28.9%増加し、2,310回となっている。

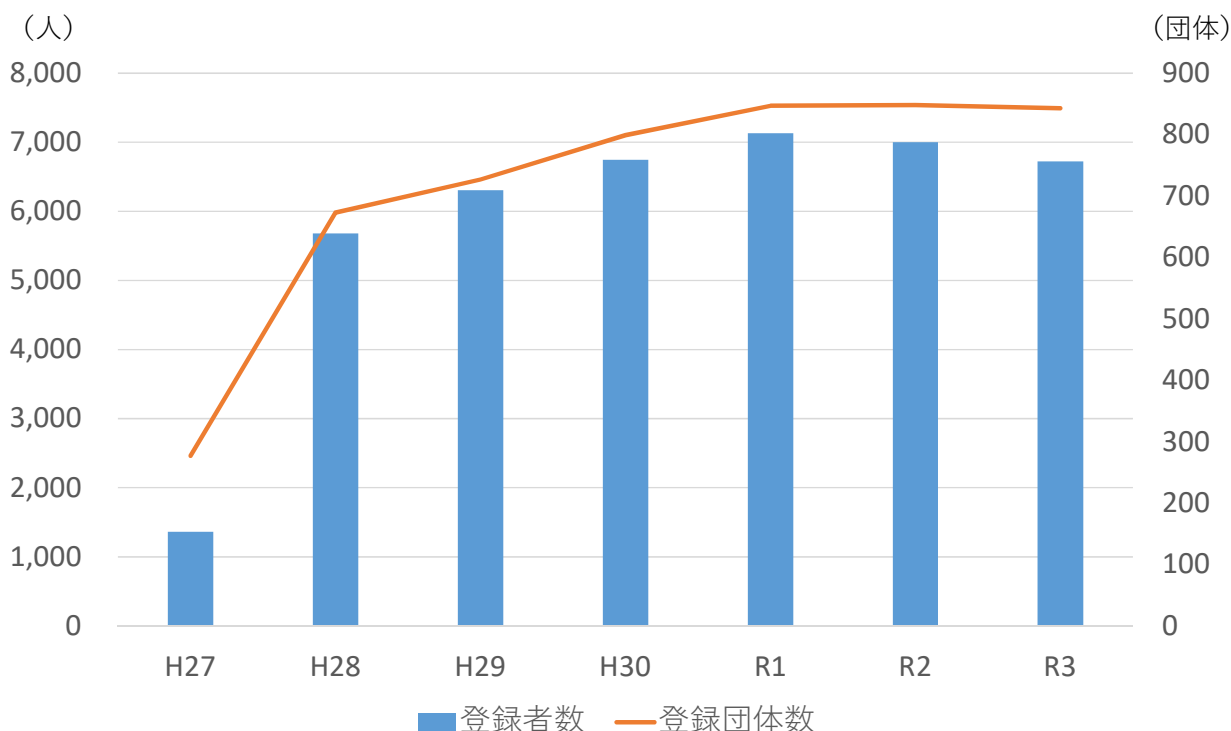
①静岡市ひきこもり地域支援センターの実績推移



出典：静岡市調べ

④シニアサポーター登録がコロナ禍で減少傾向。

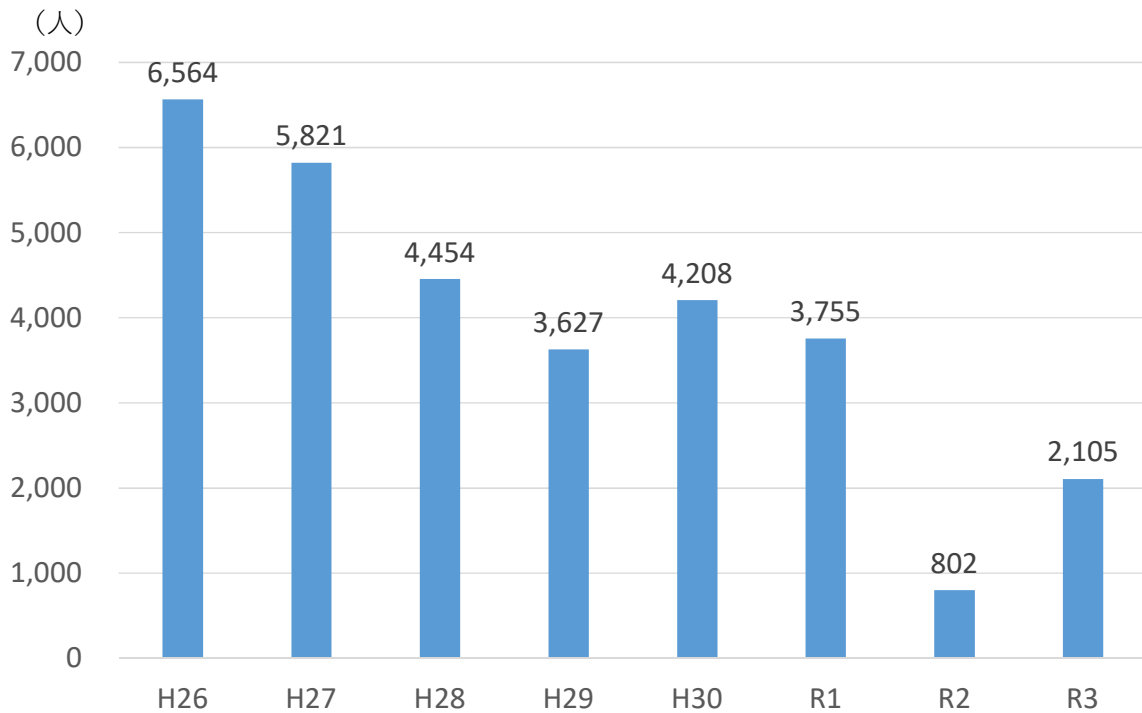
①シニアサポーター登録者数及び登録団体の推移



出典：静岡市調べ

⑤認知症サポーター養成講座受講者数がコロナ禍で減少傾向。

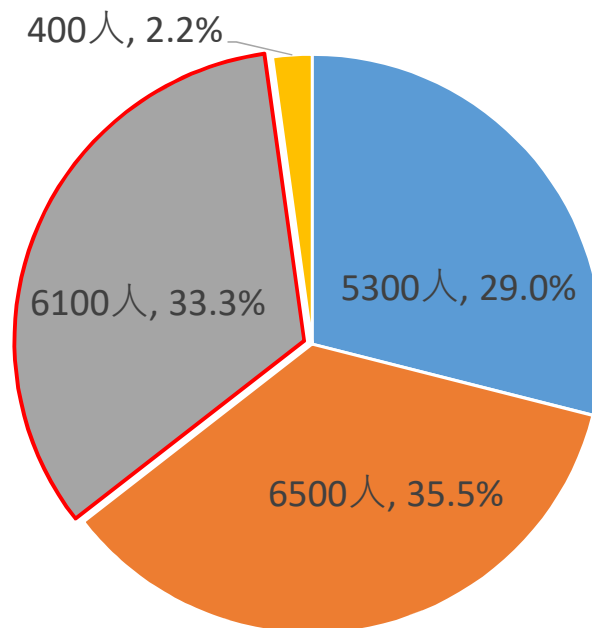
①認知症サポーター養成講座受講者数の推移



出典：静岡市調べ

⑥静岡市における求職者のうち、求職期間が「1年以上」の者が6,100人（構成比33.3%）に達している。

①本市の求職者の状況

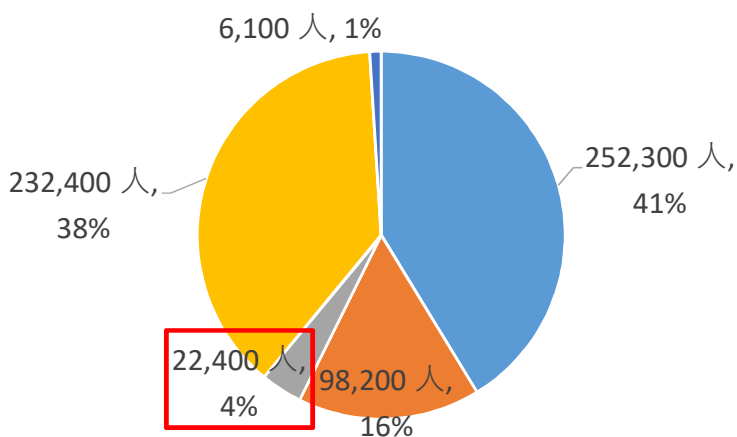


■ 1か月未満 ■ 1か月以上1年未満 ■ 1年以上 ■ 回答無

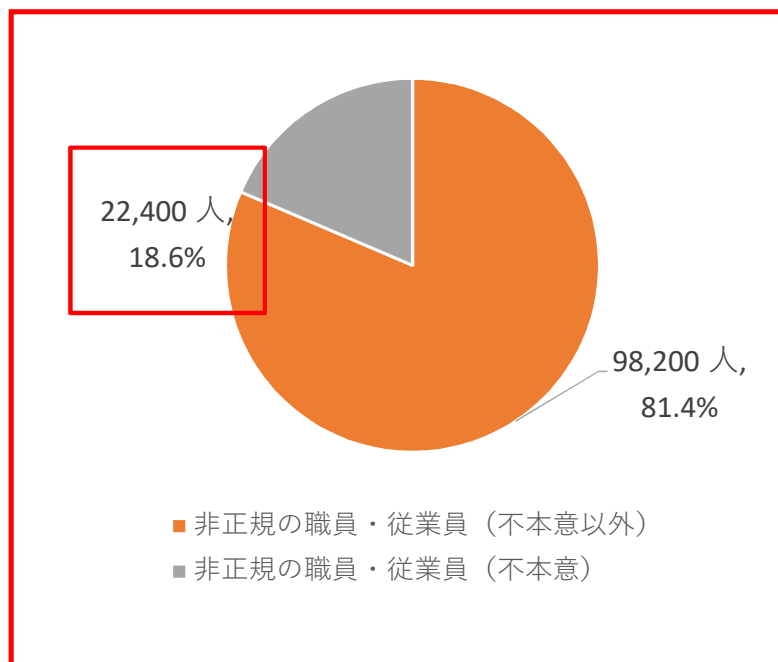
出典：就業構造基本調査 [平成29年、総務省]

⑦非正規の職員・従業員のうち、正社員として働ける機会がなかったために、非正規雇用で働いている者（不本意非正規雇用労働者）の割合は、18.6%となっている。

①本市の不本意非正規雇用労働者の状況



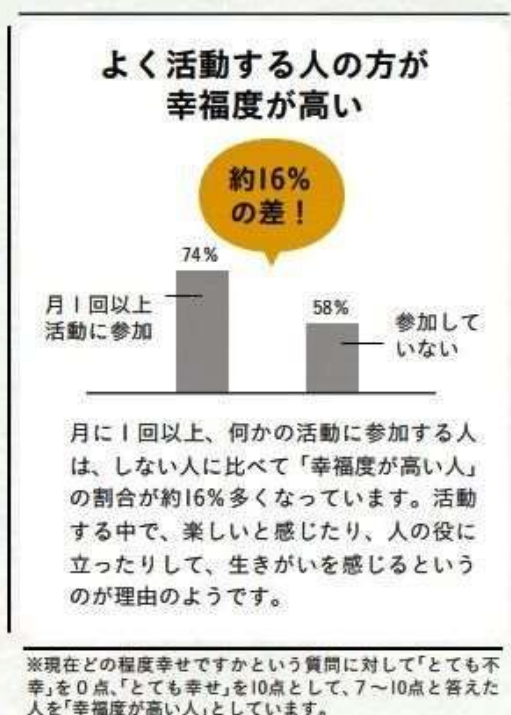
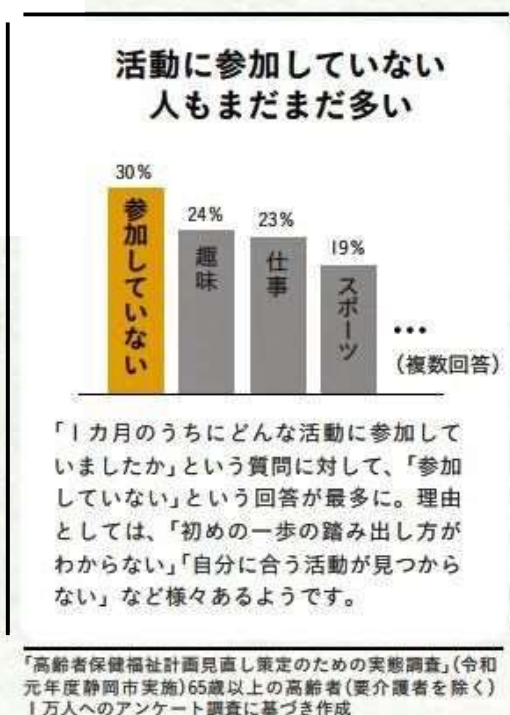
- 有業者（非正規以外）
- 非正規の職員・従業員（不本意以外）
- 非正規の職員・従業員（不本意）
- 無業者（継続非就業者以外）
- 無業者（継続非就業者）



出典：就業構造基本調査 [平成29年、総務省]

⑧月1回以上外出している人の幸福度が高い。

①シニア世代の活動状況と幸福度との関係

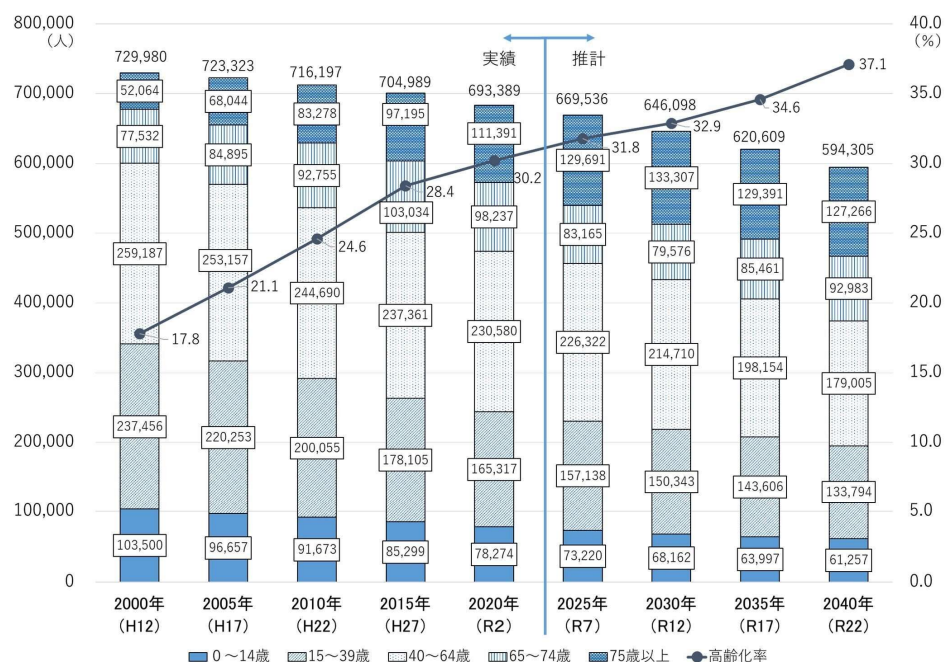


出典：令和元年度高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画見直し策定のための実態調査報告書 [令和2年3月、静岡市]

課題①-2 健康寿命の更なる延伸

①高齢化率が2020（令和2）年に30%を超えており、2040（令和22）年には、37.1%となることが見込まれる。

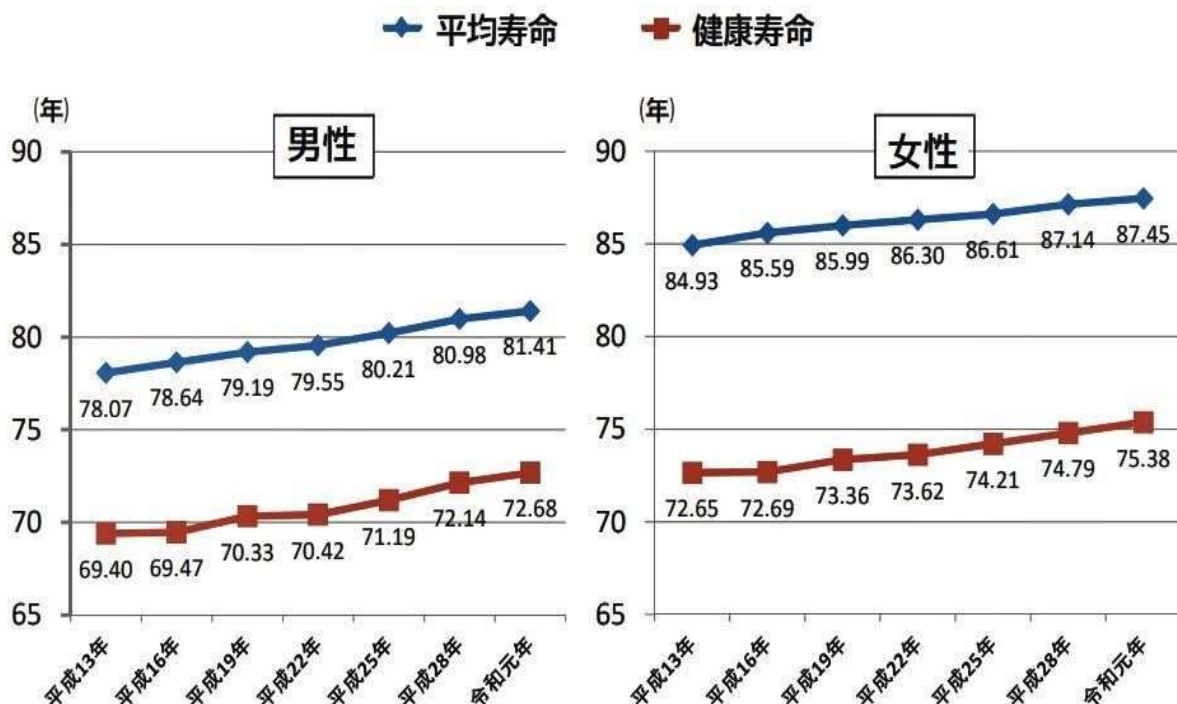
①静岡市の人口の推移と将来推計



出典：令和2年までは総務省「国勢調査」、推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

②平均寿命と健康寿命の差（日常生活に制限のある「不健康な期間」）の改善が必要である。

①平均寿命と健康寿命の差の推移



出典：第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会厚生労働省提出資料（R3.12.20）一部加工

②平均寿命と健康寿命の差（日常生活に制限のある「不健康な期間」）の改善が必要である。

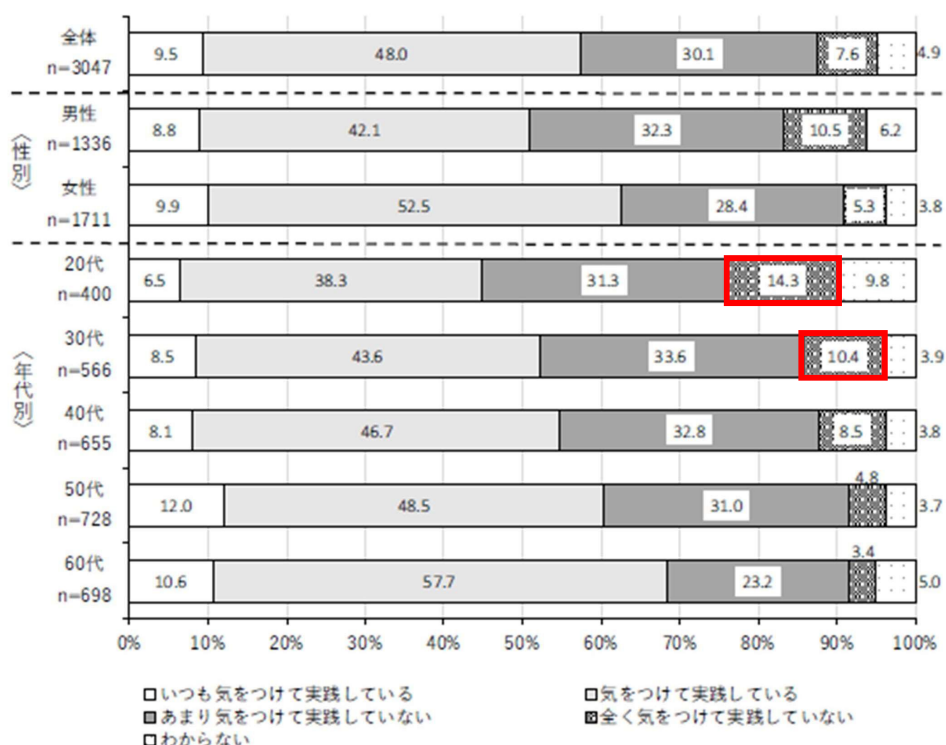
②平均寿命と健康寿命の差



出典：第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会厚生労働省提出資料（R3.12.20）一部加工

③生活習慣病の予防や改善に若い世代（20～39歳）の実践が少ない。

①生活習慣病の予防や改善に関する実践

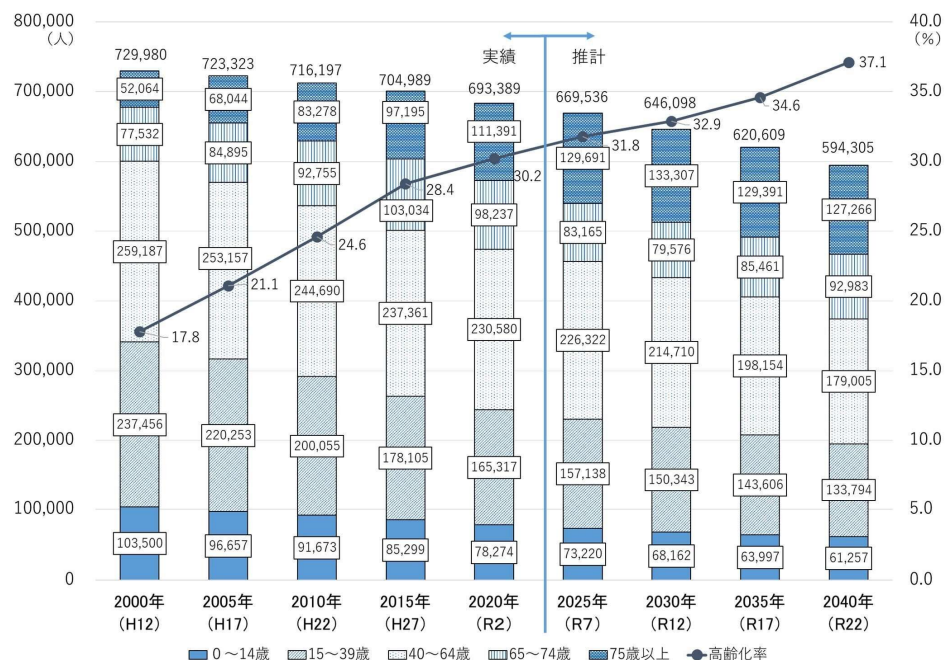


出典：「食生活・生活習慣」に関するアンケート調査 [令和2年3月、静岡市]

課題①-3 医療・介護サービスにおける質の維持・向上と従事者の負担軽減

①後期高齢者（75歳以上）が増加し、生産年齢人口（15～64歳）が減少している。

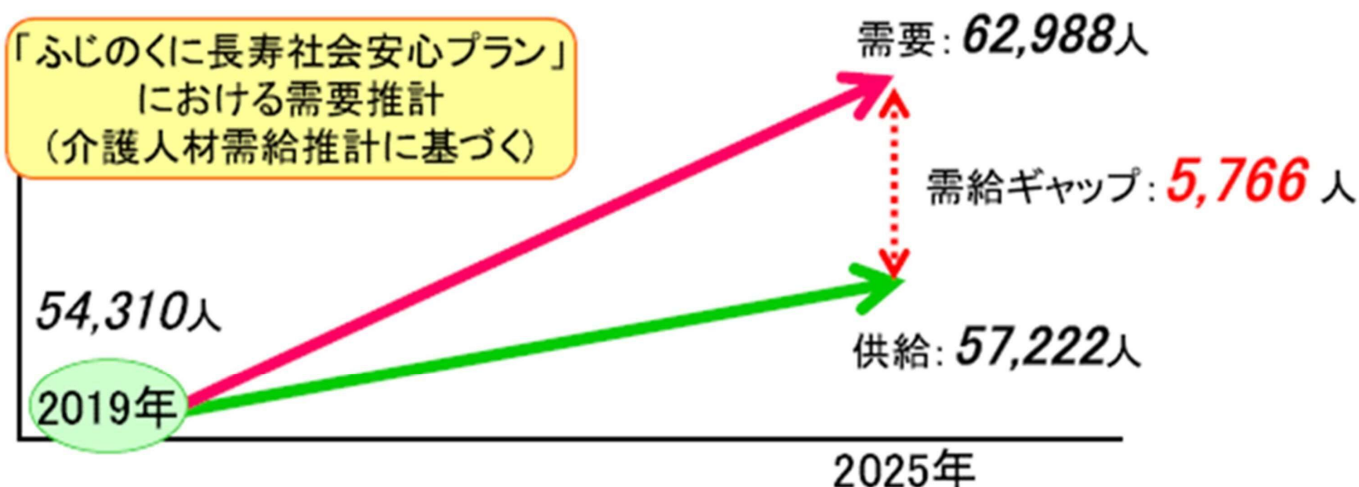
①静岡市の人口の推移と将来推計



出典：令和2年までは総務省「国勢調査」、推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

②介護人材が不足している。

①介護人材の現状と将来推計



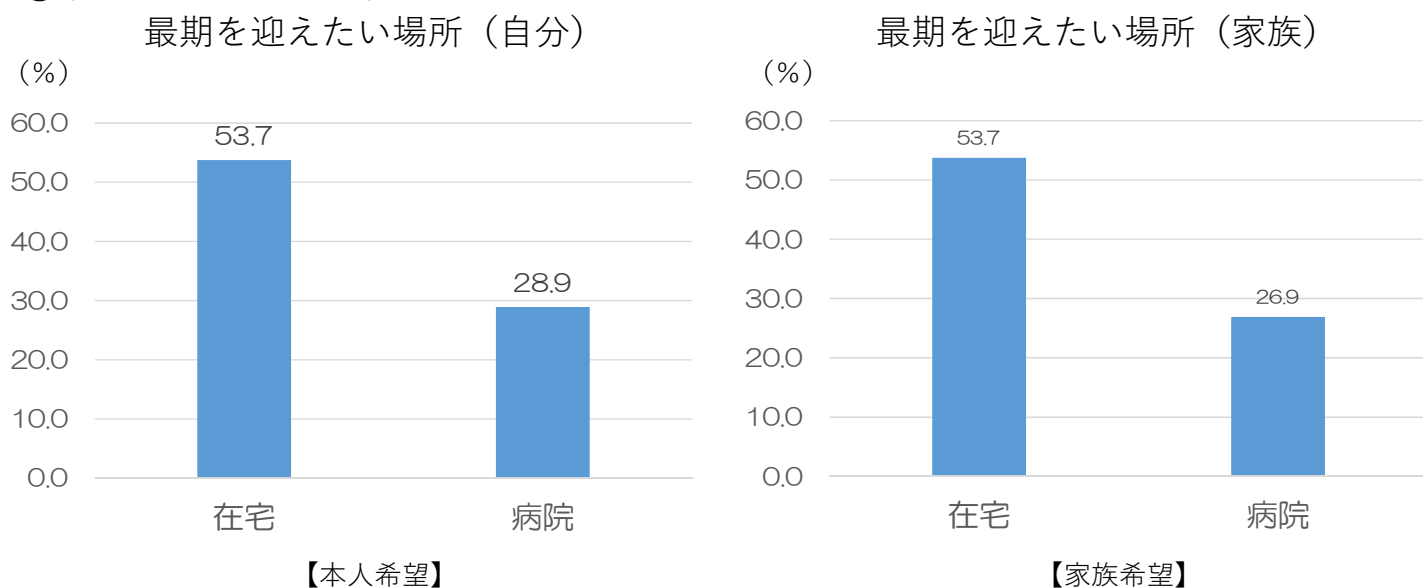
出典：「静岡県長寿社会保健福祉計画」における需要推計 [令和3年3月、静岡県]

課題② 「静岡型地域包括ケアシステム」の推進及び「地域共生社会」の実現

課題②-1 在宅医療・地域医療の充実

①希望通り最期を在宅で迎えた人が少ない。

①最期を迎えたい場所

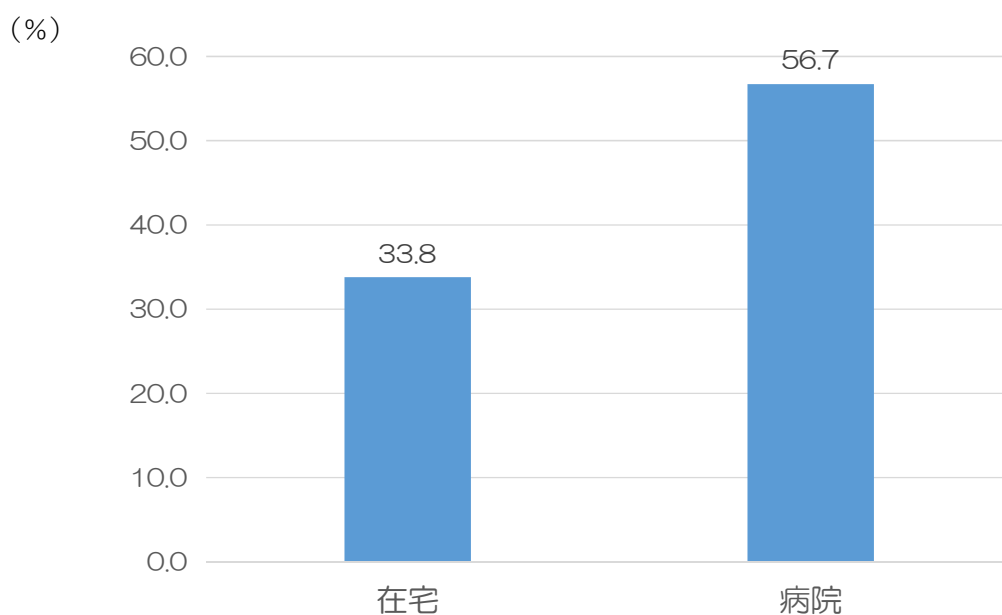


在宅：自宅、高齢者向けのケア付き住宅、特別養護老人ホームなどの福祉施設

出典：令和4年度高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画見直し策定のための実態調査報告書
[令和5年3月、静岡市]

①希望通り最期を在宅で迎えた人が少ない。

②最期を迎えた場所

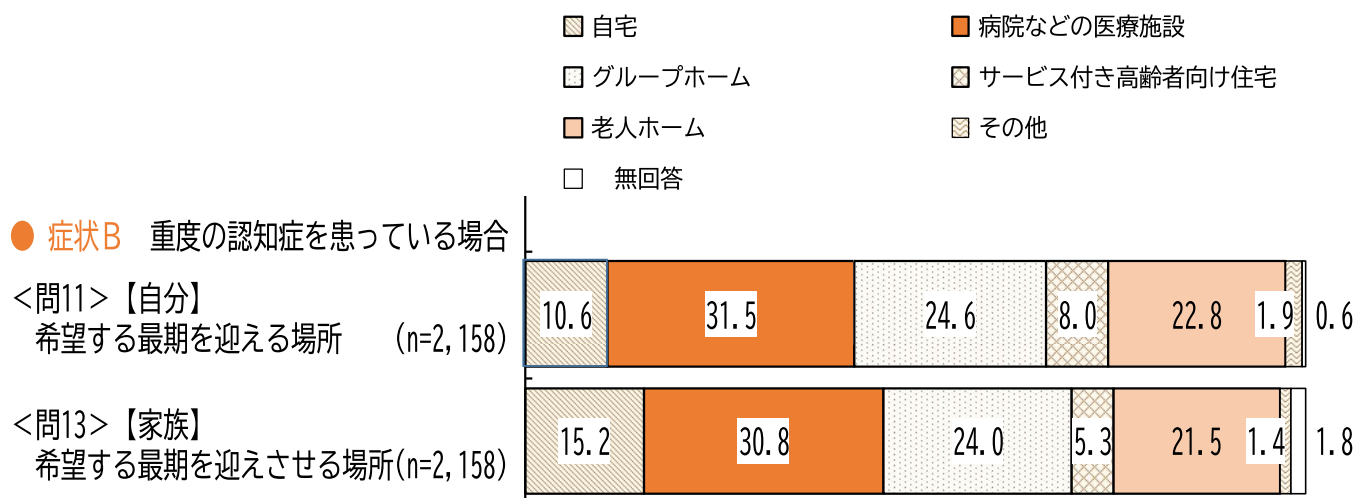


在宅：自宅、グループホーム、サービス付高齢者向け住宅、老人ホーム

出典：人口動態調査 [令和3年、厚生労働省]

②重度の認知症を患っている場合、施設を含めた在宅で最期を迎えることを希望する人が、病院などの医療施設を希望する人より2倍以上多い。

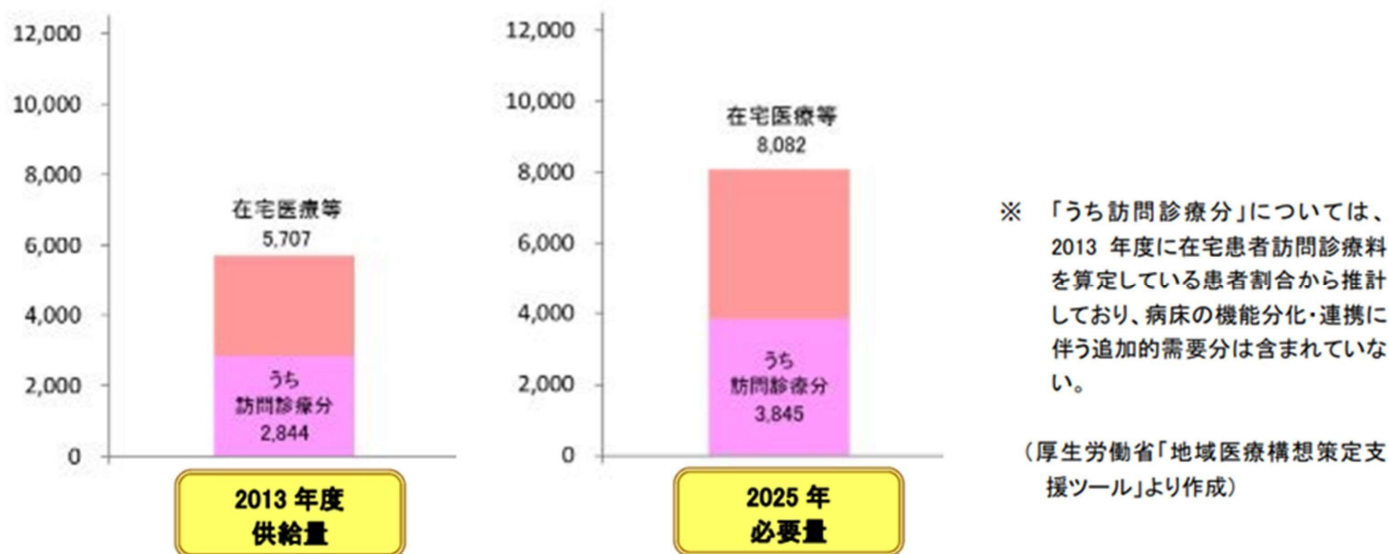
①最期を迎えることを希望する場所



出典：人生会議（ACP）に関する市民意識調査 [令和4年3月、静岡市]

③在宅医療等の2025年の必要量に対応するためには、2013年度の供給量から、さらに、2,375人分確保する必要がある。

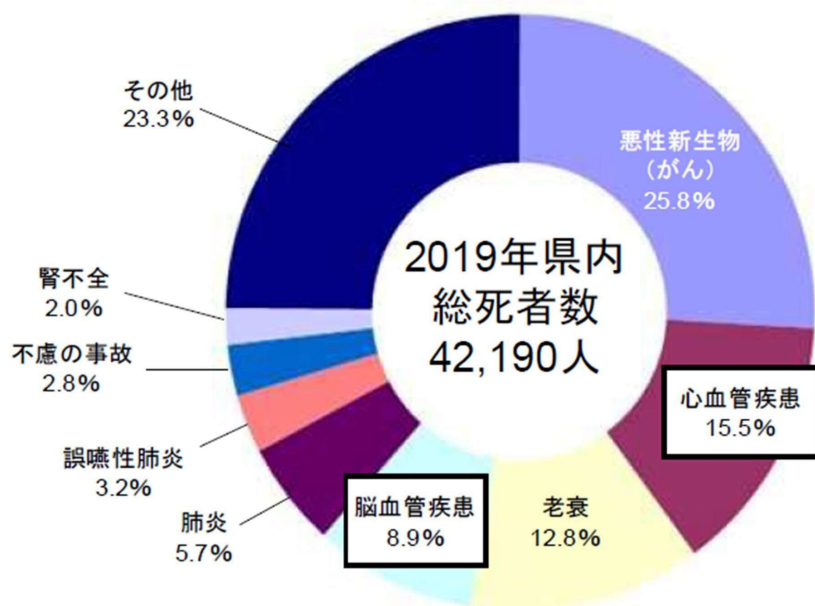
①静岡医療圏 在宅医療等の2013年度供給量と2025年必要量



出典：第8次静岡県保健医療計画 [令和4年3月、静岡県]

④主要死因の中で最も多い要因が悪性新生物（がん）、次に多い要因が循環器病であり、その割合の合計は、全体の50%を超えている。

①主要死因における循環器病の割合（2019年、静岡県）



循環器病：虚血性脳卒中（脳梗塞）、出血性脳卒中（脳内出血、くも膜下出血など）、一過性脳虚血発作、虚血性心疾患（狭心症、心筋梗塞など）、心不全、不整脈、弁膜症（大動脈弁狭窄症、僧帽弁逆流症など）、大動脈疾患（大動脈解離、大動脈瘤など）、末梢血管疾患、肺血栓塞栓症、肺高血圧症、心筋症、先天性心・脳血管疾患、遺伝性疾患等、多くの疾患が含まれる

出典：静岡県循環器病対策推進計画 [令和4年3月、静岡県]

⑤築35年以上の山間地診療所が存在するなど、施設の老朽化が進んでいる。

①山間地診療所等の老朽化が進んでいる。

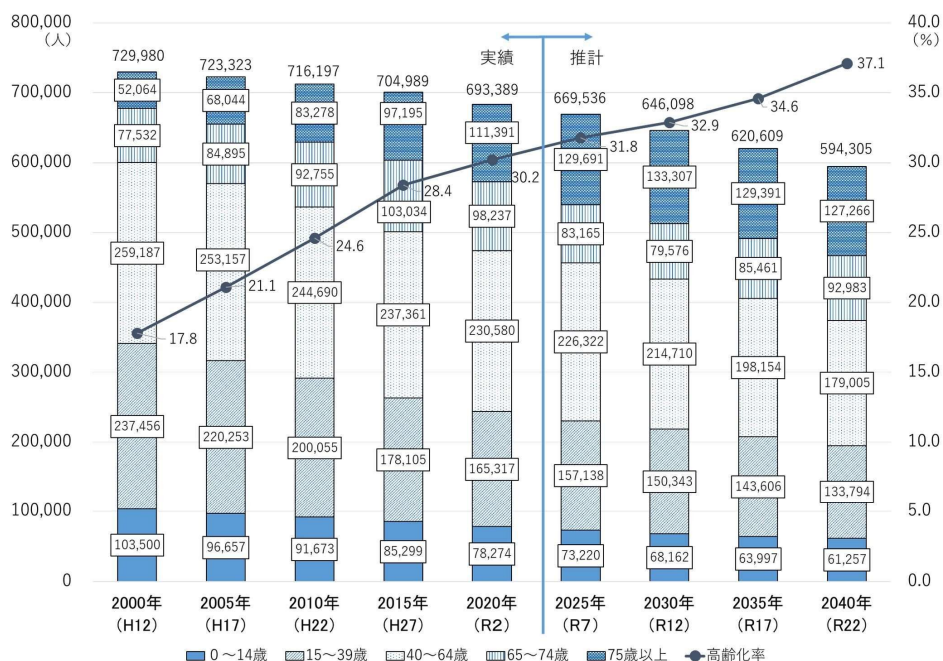
	大河内診療所	玉川診療所
診療科目	内科、リウマチ科、アレルギー科	内科
住所	〒421-2306 葵区平野1097番地の39	〒421-2223 葵区落合243番地の6
現施設建築年月日	昭和59年2月15日 <u>(38年経過)</u>	昭和62年3月16日 <u>(35年経過)</u>
延べ患者数 (令和3年度)	1,192人	1,001人

出典：静岡市調べ

課題②-2 日常生活圏域や基本日常生活圏それぞれにおける取組の充実

①後期高齢者人口が2010（平成22）年から2020（令和2）年までの11年間で34%増加し、111,391人となっている。

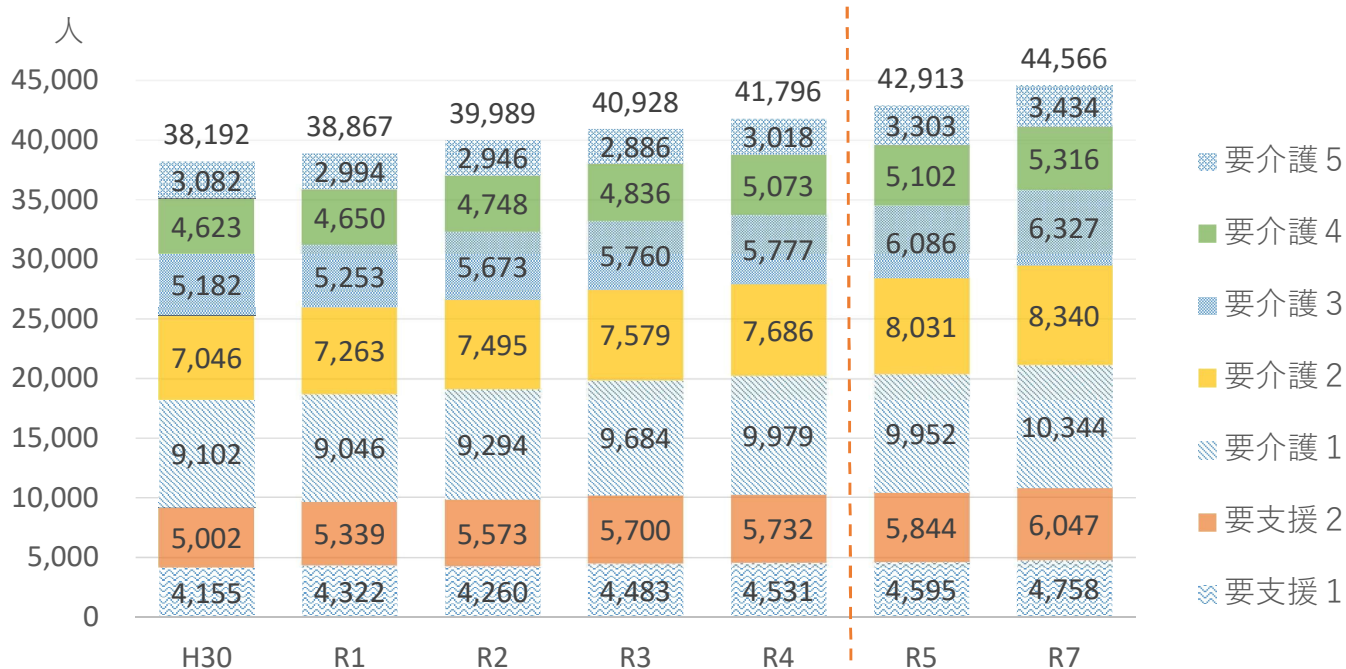
①静岡市の人口の推移と将来推計



出典：令和2年までは総務省「国勢調査」、推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

②要介護認定者数は増えている。

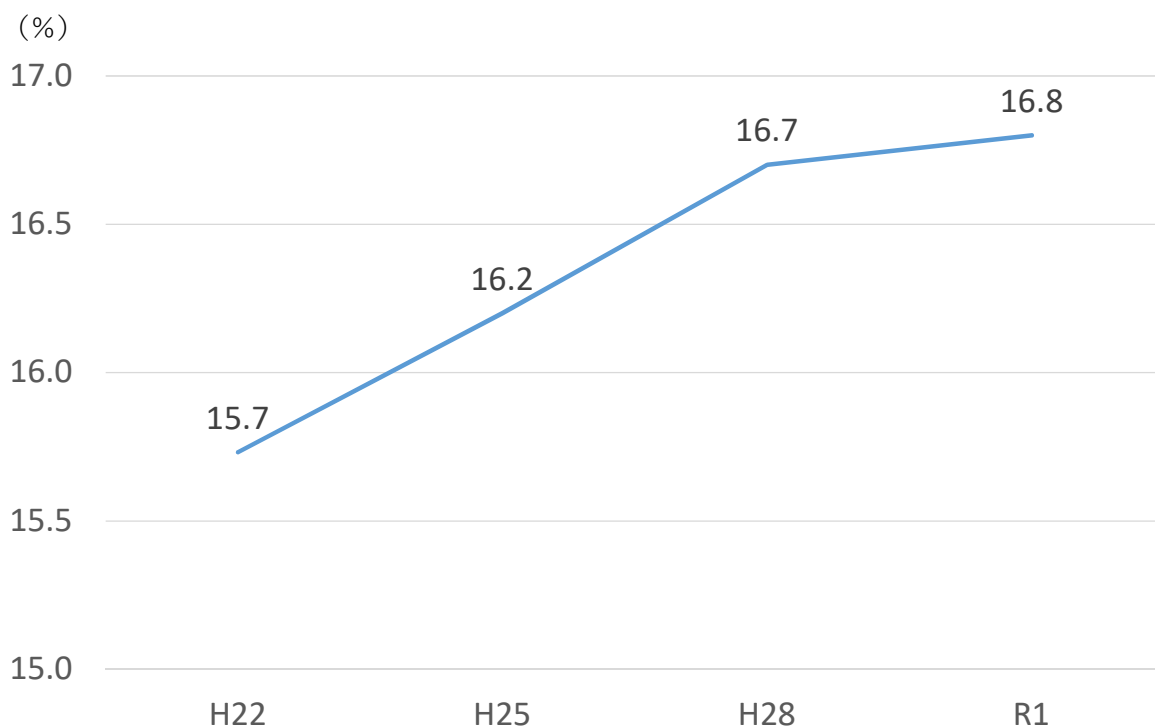
①要介護認定者数の推移（各年9月末）



出典：静岡市調べ

③要介護認定率（年齢調整後）は上昇している。

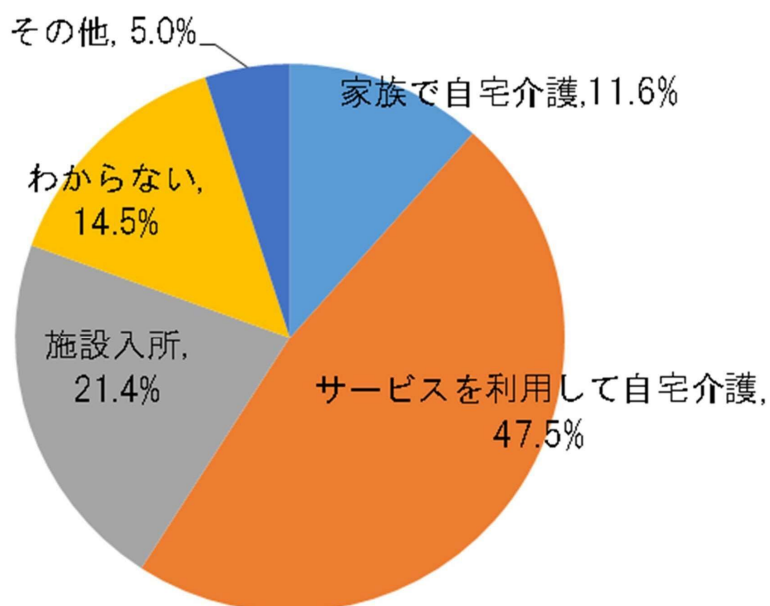
①要介護認定率（年齢調整後）の推移



出典：静岡市調べ

④自宅での介護を希望する高齢者の割合が全体の6割と多い。

①高齢者が希望する介護を受ける場所



出典：令和元年度高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画見直し策定のための実態調査報告書
[令和2年3月、静岡市]

⑤日常生活圏域など、圏域ごとの取組を充実する必要がある。

①圏域ごとの主な事業

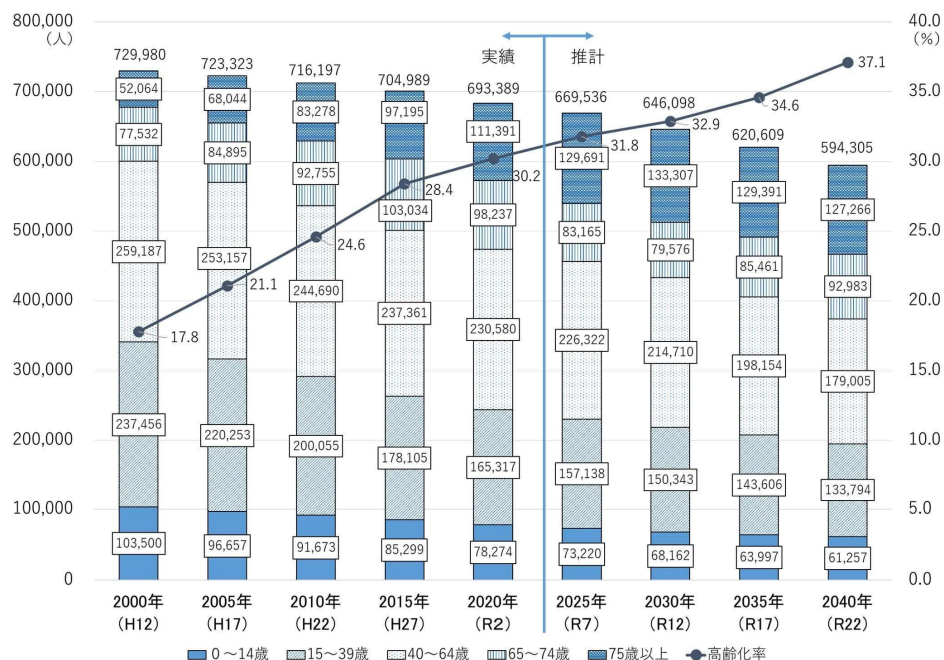
事業の単位	主な事業
基本的な日常生活圏 (小学校区程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護連携推進事業 ・地域ケア個別会議の開催 ・S型デイサービス事業 ・徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業 ・チームオレンジ運営支援事業
日常生活圏域 (中学校区程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域地域ケア会議 ・生活支援体制整備事業 (日常生活圏域生活支援コーディネーター配置) ・認知症サポート医の養成研修及び配置 ・認知症地域支援推進員の配置
その他特定のエリア	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯活躍のまち静岡（CCRC）事業

出典：静岡市調べ

課題②-3 独居、認知症、障がい等、複数の問題を抱える高齢者等世帯の増加への対応

①高齢化率が2020（令和2）年に30%を超えており、2040（令和22）年には、37.1%となることが見込まれる。

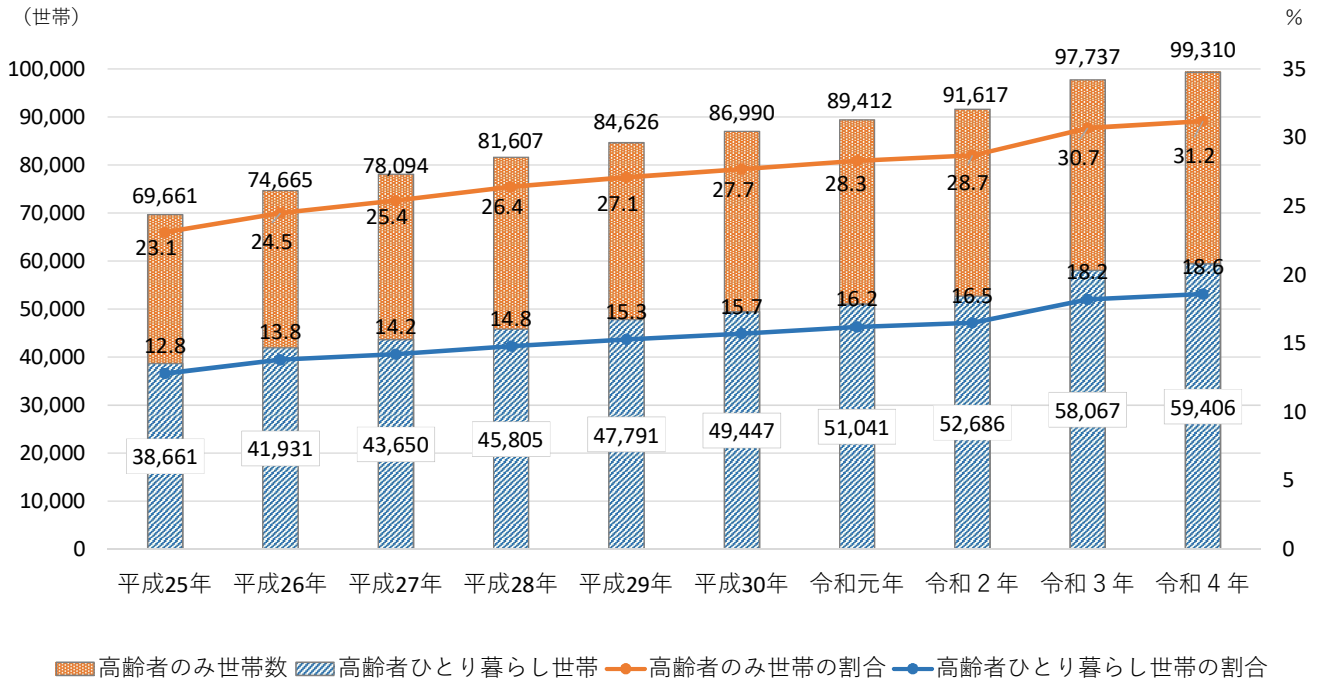
①静岡市の人口の推移と将来推計



出典：令和2年までは総務省「国勢調査」、推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

②高齢者のみの世帯や高齢者ひとり暮らし世帯が増加している。

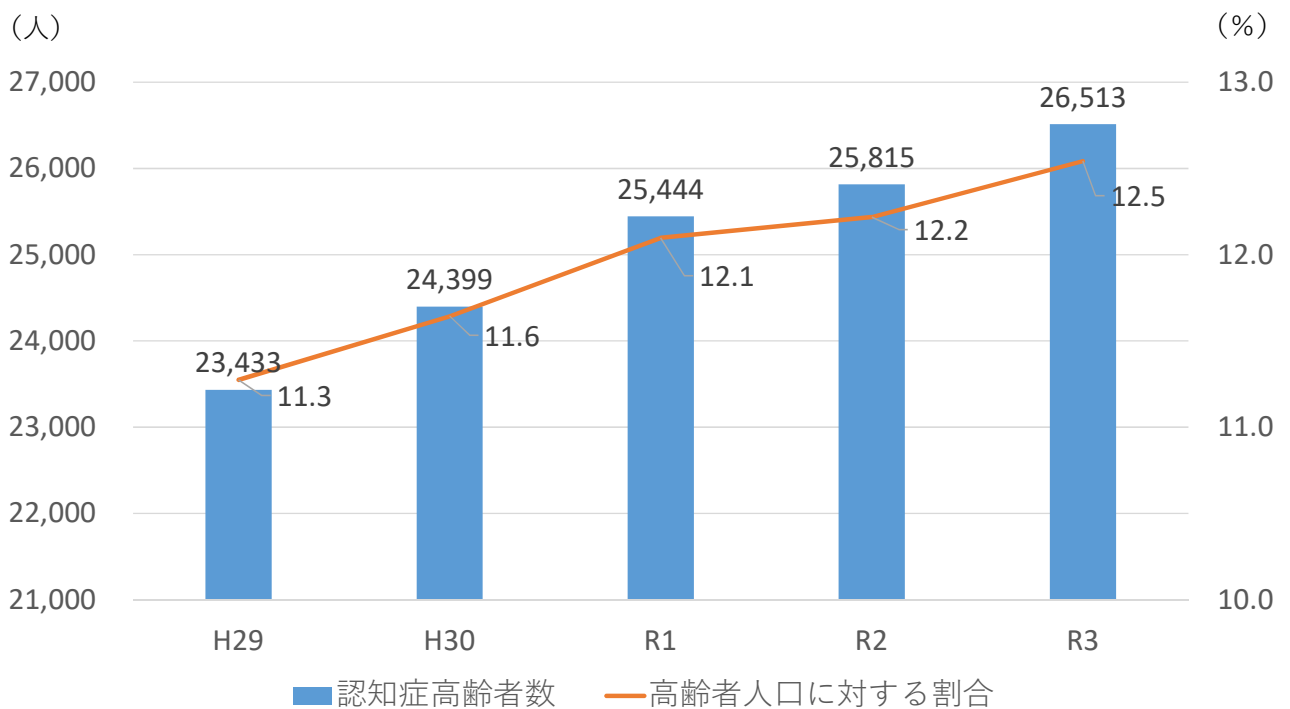
①高齢者世帯数と割合の推移（各年4月）



出典：静岡市調べ

③認知症高齢者数が2019（令和元）年から2021（令和3）年までの3年間で4.2%増加し、26,513人となっている。

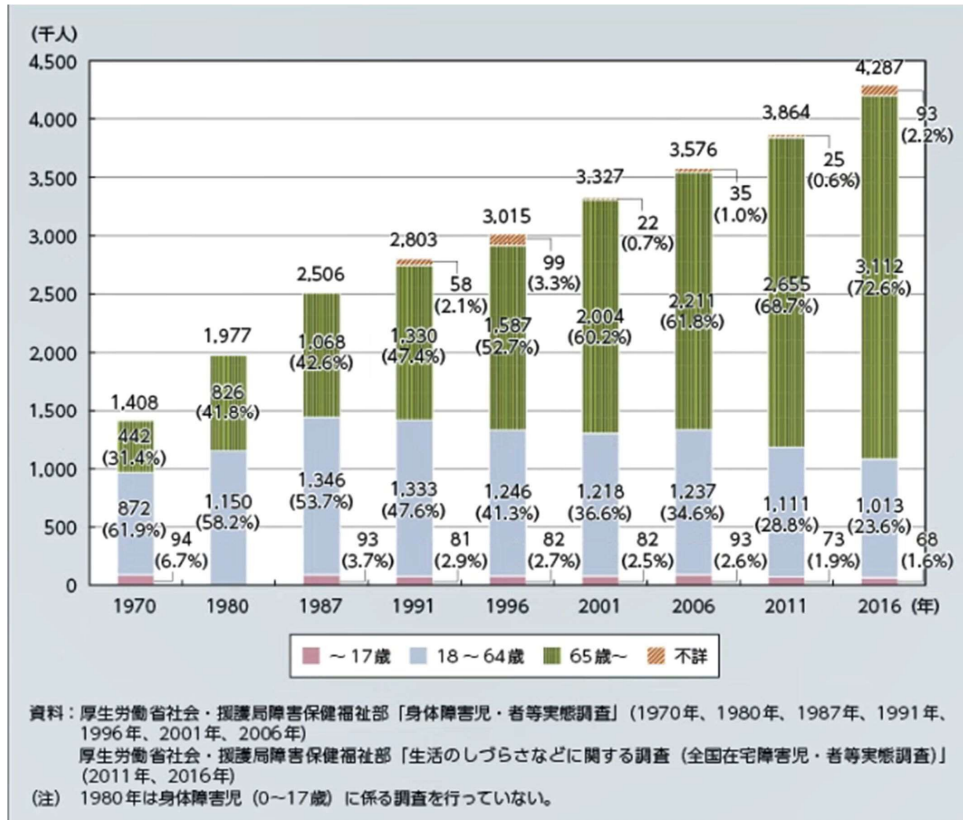
①認知症高齢者数の推移



出典：静岡市調べ

④在宅の身体障がい者に占める65歳以上の者の割合は、3,112人（構成比72.6％）に達している。

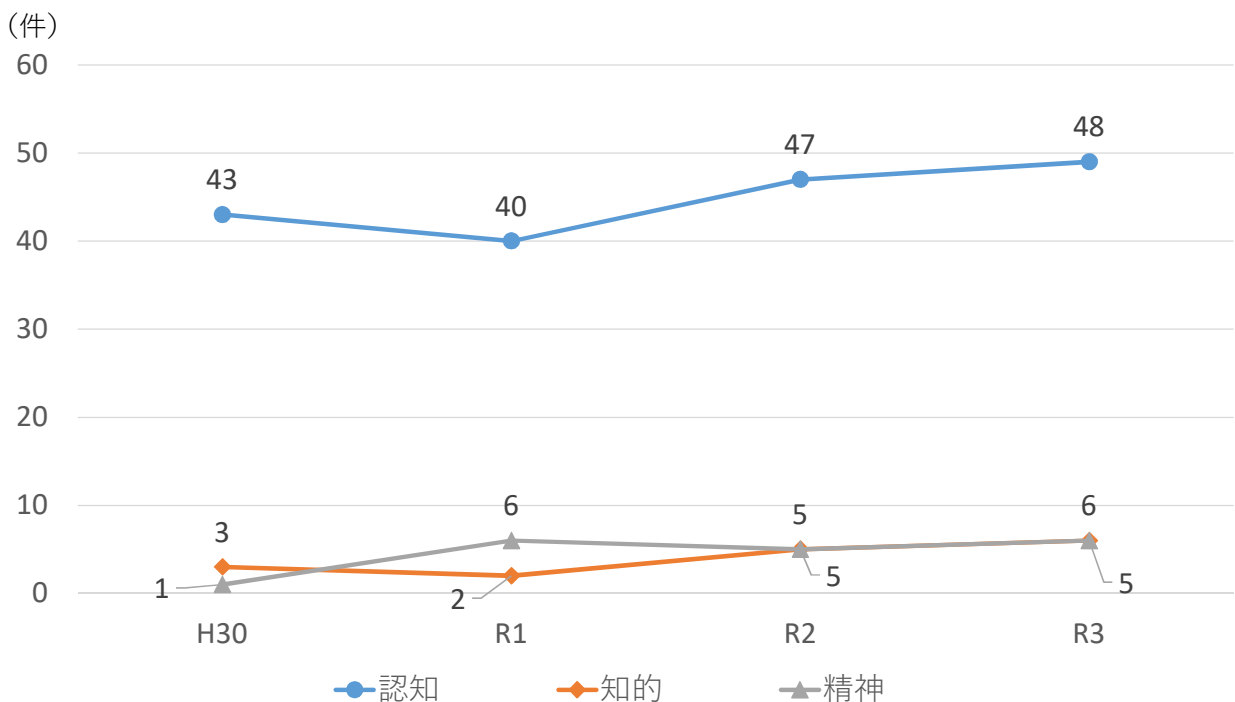
①年齢階層別障がい者数（身体障がい児・者（在宅））



出典：厚生労働省HP

⑤成年後見制度の利用者が平成30年から令和3年までの4年間で、25.5％増加し、59人となっている。

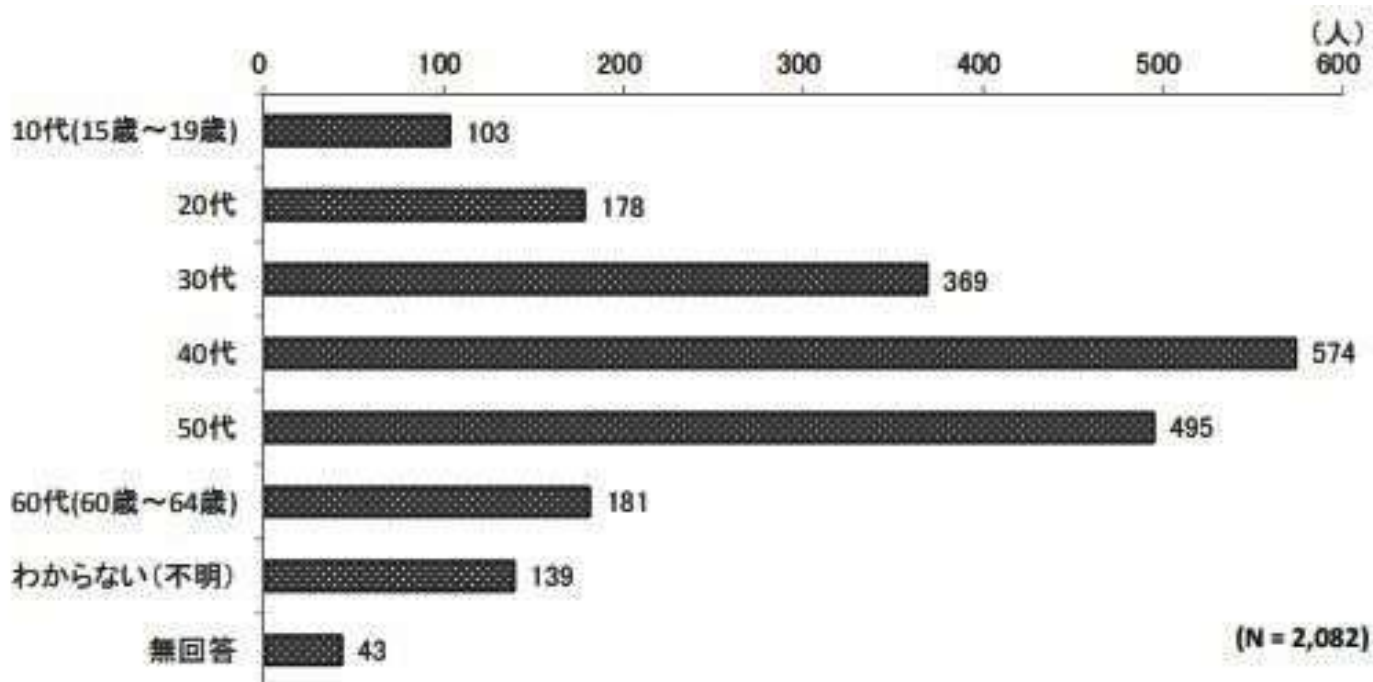
①成年後見制度に係る市長申立件数の推移



出典：静岡市調べ

⑥ひきこもり状態の当事者は40から50代で1,069人（構成比51.3%）に達している。

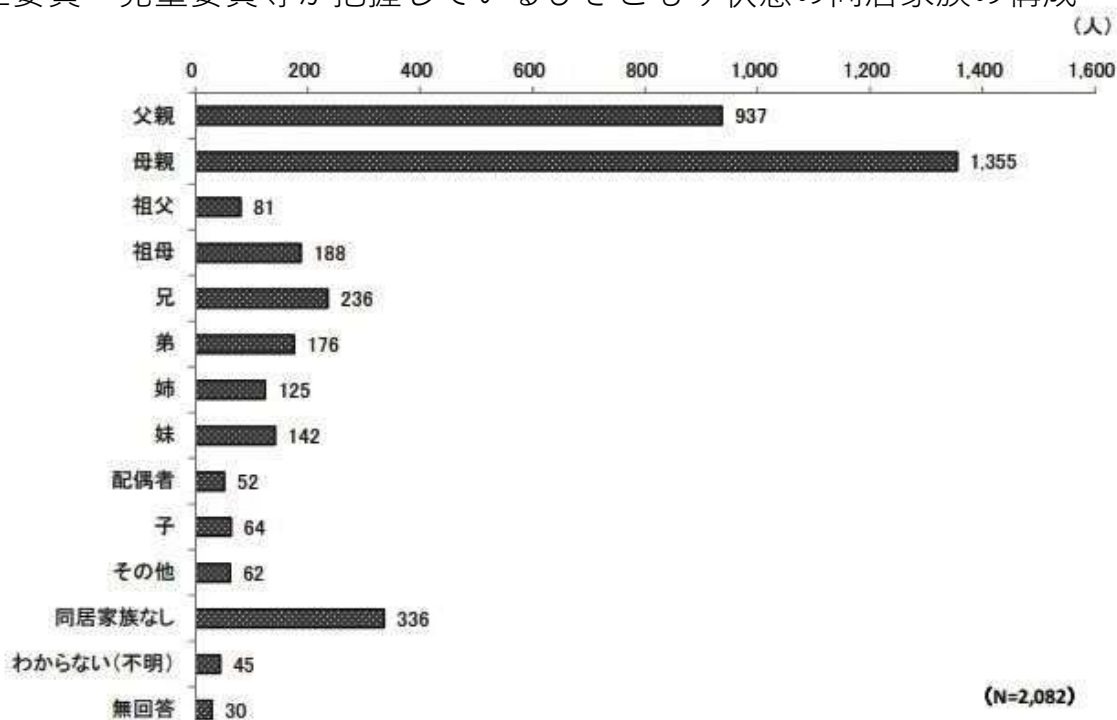
①民生委員・児童委員等が把握しているひきこもり状態の当事者の年代



出典：令和元年度静岡県ひきこもり等に関する状況調査 報告書 [令和2年3月、静岡県]

⑦ひきこもり状態の当事者は、親との同居が2,292人（構成比59.9%）に達している。

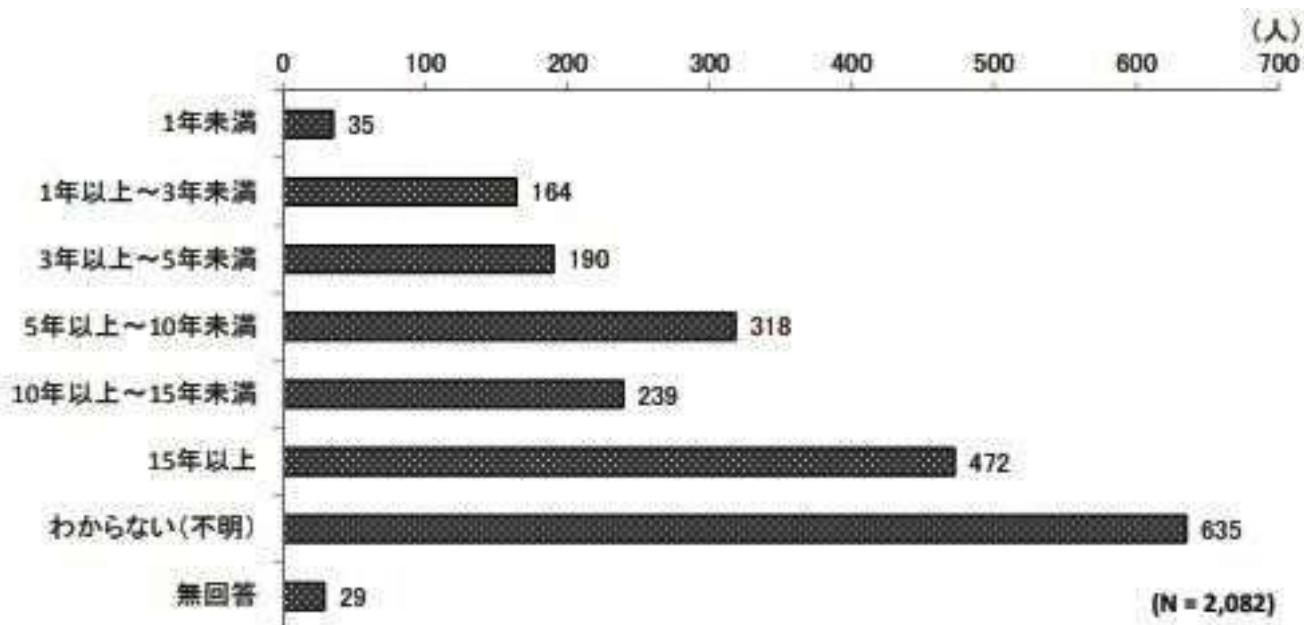
①民生委員・児童委員等が把握しているひきこもり状態の同居家族の構成



出典：令和元年度静岡県ひきこもり等に関する状況調査 報告書 [令和2年3月、静岡県]

⑧ひきこもり期間が15年以上の者は、1年未満の者より10倍以上多い。

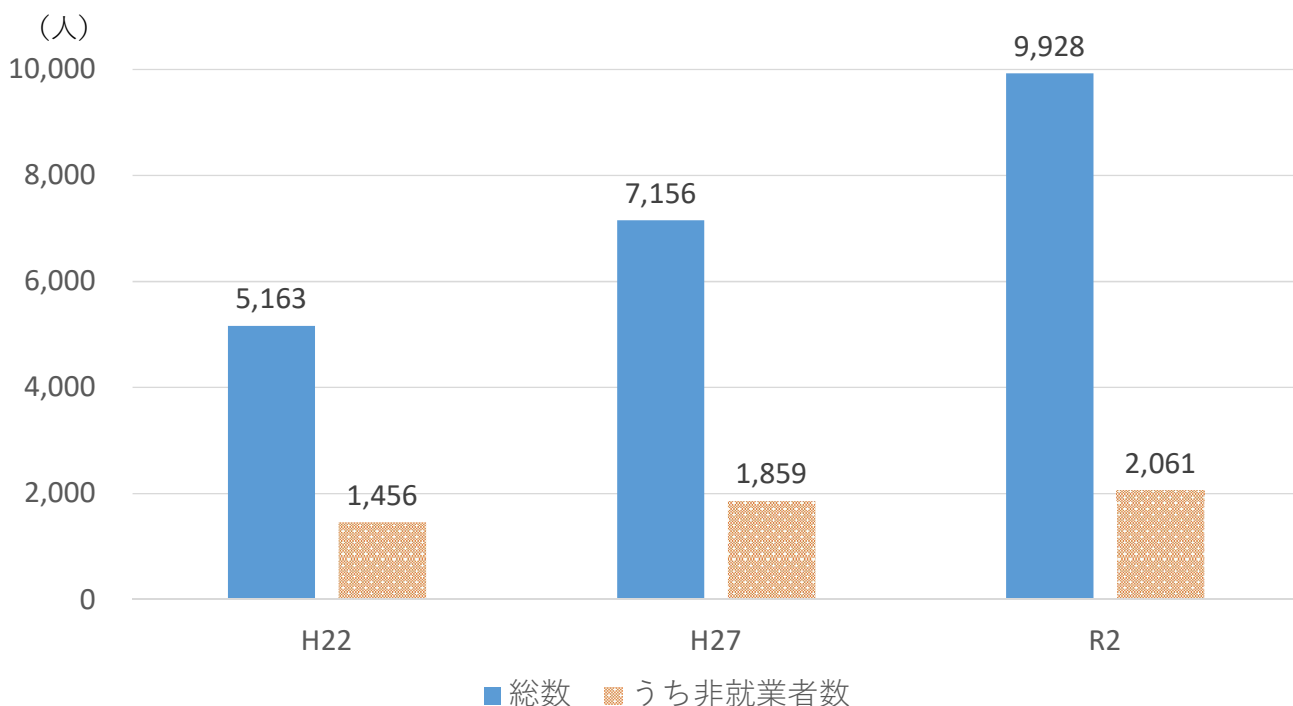
①民生委員・児童委員等が把握している当事者のひきこもり期間



出典：令和元年度静岡県ひきこもり等に関する状況調査 報告書 [令和2年3月、静岡県]

⑨親と同居している50代未婚者が約1万人に達し、また、非就業者数が、2010（平成22）年から2020（令和2）年までの11年間で、42%増加し、2,061人となっている。

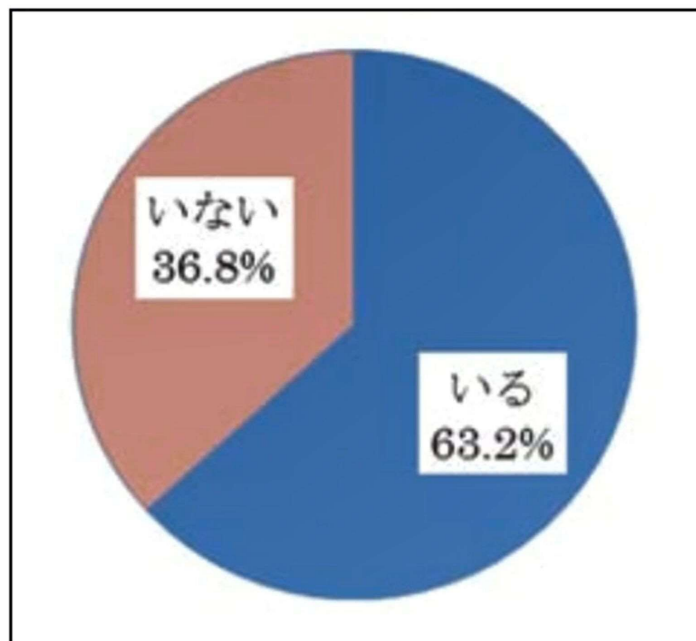
①親と同居している50代未婚者数の推移（静岡市）



出典：国勢調査 [総務省統計局]

⑩活動を負担に感じている民生委員・児童委員は6割を超えている。

①活動を負担に感じている民生委員・児童委員の状況

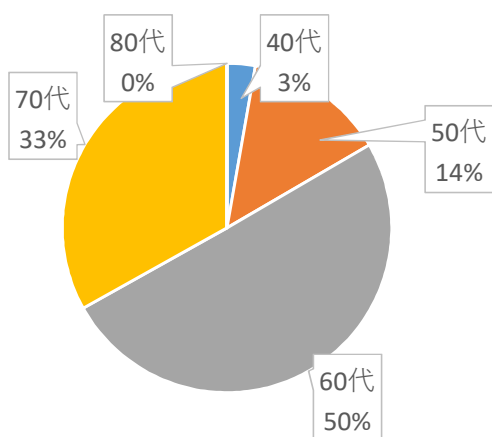


出典：民生委員・児童委員活動支援検討委員会 報告書 [令和元年7月、静岡県]

⑪民生委員・児童委員の約6割が70歳以上となっている。

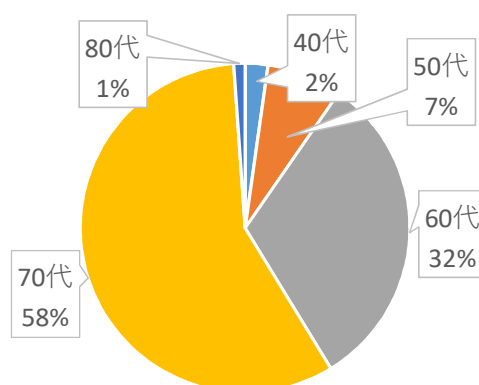
①民生委員・児童委員の年齢内訳

民生委員・児童委員の年齢内訳
(平成25年4月1日)



n:1,157人

民生委員・児童委員の年齢内訳
(令和4年4月1日)

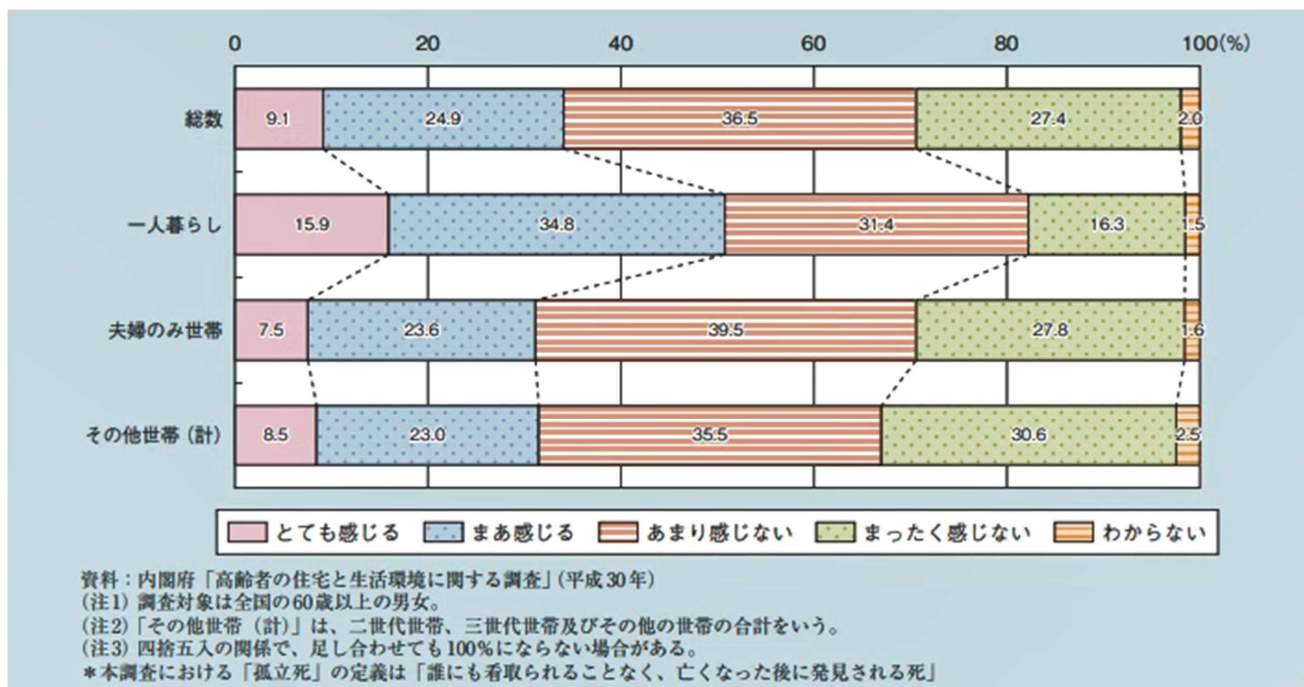


n:1,163人

出典：静岡市調べ

⑫一人暮らし高齢者のうち、孤立死を身近に感じるものの割合が5割を超えている。

①孤立死を身近な問題と感じるものの割合



出典：令和3年度高齢社会白書 [内閣府]

課題②-4 公民連携の促進

①企業・団体との包括連携協定締結数が2017（平成29）年度から2021（令和3）年度までの5年間で、26%増加し、24企業・団体となっている。

①公民パートナーシップの取組例

取組項目	1 企業・団体・大学との包括的な連携の推進					
現状等	静岡市の地方創生推進、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与する目的に、それぞれが有する能力・資産等を活用し、お互いの強みをいかして、連携・協力して事業を進めています。今後、限られた行政資源の中で効果的・効率的に事業を実施していくため、企業・団体・大学との連携を充実していく必要があります。 ○企業・団体との連携 包括連携協定締結：11企業・団体(H29末) ○大学との連携 包括連携協定締結：6大学(H29末)※市内全大学と協定締結済					
取組概要	(1) 企業・団体との包括連携協定締結数の増加 (2) 連携の基盤となる協定の締結数を増やし、連携体制を充実します。					
効果	企業・団体・大学のノウハウを活かすことで、効果的・効率的な事業の推進が図れるとともに、行政にない新たな視点が加わることで、事業がより充実し、もって地方創生・活力ある個性豊かな地域社会に繋がります。					
指標	内容	年度	R1	R2	R3	R4
	企業・団体との包括連携協定締結数 (H29 11企業・団体)	計画	16企業・団体	21企業・団体	23企業・団体	25企業・団体
		実績	19企業・団体	20企業・団体	24企業・団体	

出典：第3次静岡市行財政改革後期実施計画 令和3年度実績個票から抜粋

課題③ 災害・感染症への対応

課題③ 災害、新興・再興感染症への対応

①介護事業所の業務継続計画（BCP）策定に取り組む必要がある。

①業務継続計画は、2024年度からすべての介護サービス事業所に策定が義務付けられている。

1. 感染症や災害への対応力強化

■感染症や災害が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築

(1) 日頃からの備えと業務継続に向けた取組の推進

○感染症対策の強化

介護サービス事業者に、感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底を求める観点から、以下の取組を義務づける。

- ・ 施設系サービスについて、現行の委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練（シミュレーション）の実施
- ・ その他のサービスについて、委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等

（※3年の経過措置期間を設ける）

○業務継続に向けた取組の強化

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、全ての介護サービス事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を義務づける。

（※3年の経過措置期間を設ける）

○災害への地域と連携した対応の強化

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策（計画策定、関係機関との連携体制の確保、避難等訓練の実施等）が求められる介護サービス事業者（通所系、短期入所系、特定、施設系）を対象に、小多機等の例を参考に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

○通所介護等の事業所規模別の報酬に関する対応

通所介護等の報酬について、感染症や災害等の影響により利用者が減少等した場合に、状況に即した安定的なサービス提供を可能とする観点から、足下の利用者数に応じて柔軟に事業所規模別の各区分の報酬単価による算定を可能とするとともに、臨時的な利用者の減少に対応するための評価を設定する。

出典：社会保障審議会－介護給付費分科会資料 [第198回（R3.1.13）、厚生労働省]

①介護事業所の業務継続計画（BCP）策定に取り組む必要がある。

②介護事業所の業務継続計画策定状況（令和3年10月から12月まで実施。全国1,811事業所が回答。）

	感染症	自然災害
2022年3月までに策定予定	51.9%	49.6%
2024年3月までに策定予定	23.6%	24.9%
策定の目途は立っていない	21.5%	22.0%
無回答	2.9%	3.4%

出典：NTTデータ経営研究所調べ

②大規模災害により、被災の影響が長期にわたる場合は、発災後、一定期間を経過した後も、支援が必要である。

被災者見守り・相談支援事業

- 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、被災者がそれぞれの地域の中で生き生きと安心して日常生活を営むことができるよう、社会福祉協議会等に相談員を配置し、以下のような取組を総合的に行う。
- ① 「被災者見守り・相談支援調整会議」の開催などを通じた地域における見守り・相談支援ネットワークの構築
 - ② 相談員による仮設住宅や災害公営住宅等の巡回などを通じた被災者の見守り・相談支援
 - ③ 被災者に対する支援技法に関する研修やメンタルケア等被災者支援に従事する者の活動のバックアップ
 - ④ その他被災者の自立した日常生活を支援するため、被災者の見守り・相談支援に付随して行う取組
 - ⑤ 全国を対象に実施している電話相談事業（「よりそいホットライン」）で相談を受けた、様々な悩みを抱える被災者等に対して、多様な民間支援団体と連携し、その具体的な課題の解決に向け、包括的な支援を実施



出典：厚生労働省HP

②新型コロナウイルス感染症の脅威から市民の「いのち」を守り、地域経済の衰退という大きな脅威から「暮らし」を守る必要がある。

① 2つのLife（静岡市HP抜粋）

静岡市では、新型コロナウイルスの脅威から市民の皆さんの「いのち」を守り、地域経済の衰退という大きな脅威から「暮らし」を守るため、「いのちを守ろう 暮らしを取り戻そう」「いのちを大切に 暮らしも大切に」というスローガンを掲げ、いろいろな取組を進めています。



出典：静岡市HP